

# 物価高営業も生活も圧迫

## 「作れば作るほど赤字」

■東京・大田



町工場が集まる「もの」の町大田が、物価高で苦しんでいる。大田区では「作れば作るほど赤字」の経営者が増えている。金も貯まらなくなり、材料費と加工費の合計が売値を超過し、赤字になる。これでは仕事ができなくなる。大田区で、一人で金属加工業を営む吉岡弘史さん(60)は、油断の色を浮かべ、シームレス管原料のステン

ンレスが値上がりし、一本作るのに50円の赤字となり、食っていけないことが「息子や孫に継ぎたいと言えない」と語ります。吉岡さんは、メーカーと材料商の上昇分を売値に転嫁しようとして、上乗せしていますが「町工場の灯を消してはいけない」と断言しています。

大企業は利益優先の海外移転、輸出拡大の影響で、金属加工業は年々減少。かつて遊りの面側に30軒ほどあった工場が、今は吉岡さんの軒を減らすのみとなっていますが「町工場の灯を消してはいけない」と断言しています。

大企業は利益優先の海外移転、輸出拡大の影響で、金属加工業は年々減少。かつて遊りの面側に30軒ほどあった工場が、今は吉岡さんの軒を減らすのみとなっていますが「町工場の灯を消してはいけない」と断言しています。

と今年増すのが立った。また、なだけに、価格高騰の負担がのしかかる。高騰を上げ、選挙で政治を変えたい」と訴えます。

小林清・大田区労働組合協議会事務局長は「去年、実行委員会は大田工業不況打開大田区実行委員会連合会を設立して、現状を

### 巣鴨で街頭インタビュー



「コロナ禍で打撃を受けている中、買いかぎってきいた物価の高騰。食料品やガス代、ガソリン、灯油などの相次ぐ値上げで、国民の生活が苦しいという声が上がっています。しかし、政府の対策は不十分。東京都巣鴨区にある街頭インタビュー

## 年金7万円で食費2万

「コロナ禍で打撃を受けている中、買いかぎってきいた物価の高騰。食料品やガス代、ガソリン、灯油などの相次ぐ値上げで、国民の生活が苦しいという声が上がっています。しかし、政府の対策は不十分。東京都巣鴨区にある街頭インタビュー

「年金7万円で食費2万」という声が上がっています。年金7万円で食費2万という声が上がっています。年金7万円で食費2万という声が上がっています。

に減る。これが一番効果的。納税者が不公平な負担を減税するには、高騰を上げ、選挙で政治を変えたい」と訴えます。

小林清・大田区労働組合協議会事務局長は「去年、実行委員会は大田工業不況打開大田区実行委員会連合会を設立して、現状を

「年金7万円で食費2万」という声が上がっています。年金7万円で食費2万という声が上がっています。年金7万円で食費2万という声が上がっています。

「年金7万円で食費2万」という声が上がっています。年金7万円で食費2万という声が上がっています。年金7万円で食費2万という声が上がっています。

## 東京・大田 業者悲鳴

1面のつづき



消費税減税を訴える板金・機械加工の仁木和雄さん（東京大田区）

「真鍮（しんちゅう）と銅の価格上昇が激しく、今年に入ってから3回も上がりました」というのは、東京都大田区の金属加工業の男性（79）です。据え置きが続いた単価が3月ごろやっと引き上がったところでした。

エレベーターのドアの部品をつくり続けて50年。工場には1969年製の機械があり、故障のたびに自分で修理しています。誤差が100分の5以内かどうかを見てわかると言います。

いま求められる物価高騰対策に消費税減税を率

## 消費税減税は切実

「最終的にはなくしてほしい。最低賃金が上がれば経済が回っていきま

す。日本共産党を含む野党には頑張ってもらいたい」と期待しました。

資材高騰の影響はさまざまな業種に及んでいます。垂木（たるき）や合板などの木材が急騰。ガラスやクロスまでもが高騰しています。生活必需品の価格が上昇する一方、労働者の賃金が上がらないため、消費者が簡易なリフォームを控える動きが予想されます。半導体不足による給湯器の納期遅れで工事がストップし、建築業者が資材の立て替え払いを強いられま

## 営業守る対策早く

東京士建一般労働組合の中村隆幸委員長は、他の産業に比べて賃金が安い建設業は何の保障もなく、消費税の負担割合はものすごく大きいと指摘。「参院選に向けた東京士建の要求の中に消費税減税、インボイス（適格請求書）中止を掲げて、それを実現するため政治を転換したい」と話します。

全国商工団体連合会（全商連）は11日に中小業者を対象にした原材料・仕入値の高騰・価格転嫁に関する緊急アンケートを実施しました。「赤字になる」「赤字にはならないが、経営が厳しくなる」を合わせて85%に上るなど、中小業者

が消費税増税、コロナ禍、物価高騰の三重苦に見舞われていることが浮き彫りになりました。民商・全商連は、小規模事業者が助け合い、励まし合って、営業と暮らしを守るために、全国各地で立ち上がっています。全商連は14日、経済産業省に要請し、フリーランスや小規模事業者は22日、インボイス中止国会内アクションを開催。全商連の中山眞常任理事は「中小業者への直接支援と既往債務の返済凍結、10年間に返済不要の追加融資などを実現し、消費税減税、インボイス中止を参院選の争点に押し上げたい」と述べました。